

## 公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	脳を育てる運動療育センターこどもプラス秦野渋沢教室			
○保護者評価実施期間	2026年1月5日 ~ 2026年1月31日			
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	36名	(回答者数)	34名
○従業者評価実施期間	2025年1月4日 ~ 2025年1月31日			
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	12名	(回答者数)	12名
○事業者向け自己評価表作成日	2026年2月2日			

## ○分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	運動療育を主軸とした支援を実施し、楽しみながら身体を動かす活動を通して、身体機能の向上と成功体験の積み重ねを図っている点。 小さな達成経験を重ねることで、自己肯定感や自尊感情の向上につながる支援を行っている。	運動療育の内容を固定化せず、日々の利用状況や児童の様子を踏まえながら担当職員が内容を検討・調整している。 また、年齢や発達段階、障害特性に応じて活動内容や難易度を設定し、一人ひとりの状況に即したプログラムを提供している。	今後は、個々の発達課題や目標をより明確化し、個別性を一層高めた運動療育を実施していく。 運動機能の向上に加え、「達成できた」という実感を得られる機会を意図的に設定し、成功体験の積み重ねをより充実させていく。
2	小集団でのSSTやグループワークを通して、社会性およびコミュニケーション能力の向上を図っている点。 集団活動の中でルール理解や役割意識を育むとともに、生活力や家事力、微細運動を含む生活に必要なスキルを実践的に学ぶ機会を提供している。	少人数でのグループワークを実施し、SSTの視点を取り入れながら活動を構成している。 活動の中では、自分の意見を適切に表現することや他者の意見を受け止める経験を重ね、職員が仲介しながら振り返りを行っている。 また、洗濯物をたたむ、身の回りの整理整頓、金銭の扱い方、ゴミの分別等の家事力や生活力の向上につながる活動を取り入れている。 加えて、道具の操作や指先を使う作業などを通して微細運動の発達も支援している。	今後は、グループワーク内でのペア活動や協働活動を増やし、「協力する」「役割を果たす」といった社会的スキルをより意図的に育成していく。 また、将来の自立を見据え、生活力・家事力・微細運動に関わる実践的な活動の内容をさらに充実させていく。
3	教室内外での多様な体験活動を通して、実社会とつながる経験の機会を提供している点。 日常生活では得にくい体験を計画的に取り入れ、社会性や生活力の向上につなげている。	学校休業日を活用し、飲食店での昼食体験や施設見学、余暇活動への参加等を実施している。 また、教室内では調理活動等を取り入れ、役割分担や手順理解、協力する経験を積めるよう活動を構成している。 これらの活動を通して、公共の場でのマナーや金銭管理、集団行動のルール理解など、社会生活に必要な力を実践的に学ぶ機会を設けている。	今後は、公共交通機関の利用体験や防災センター見学等、より実生活に即した課外活動を取り入れ、社会参加につながる経験の幅を拡充していく。 新たな体験機会を計画的に設定し、将来の自立を見据えた支援へと発展させていく。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	活動は小集団での実施が中心となっており、個別支援の時間確保という点では十分とはいえない。	プログラムは集団活動を軸に構成しており、社会性や協調性を育む機会を重視している。 そのため、個別的な関わりや一対一での指導時間は限定的となっている。	利用者一人ひとりの発達課題やニーズを踏まえ、必要に応じて個別的な支援機会を計画的に取り入れていく。 小集団活動の強みを活かしつつ、個別性を高めた支援体制の充実を図る。
2	地域のイベントへの参加機会が十分とはいせず、地域社会との関わりが限定的である。	地域行事や外部団体との交流機会が少ないため、地域とのつながりや社会参加の経験が十分とはいえない状況がある。 移行支援の観点からも、地域との接点を持つ機会の充実が課題であると認識している。	次年度以降は、地域で開催されるイベントや行事への参加を積極的に検討し、地域との関わりを計画的に増やしていく。 また、地域資源を活用した活動を取り入れ、社会参加の機会を拡充することで、将来的な地域生活への移行を見据えた支援につなげていく。
3	各種マニュアルや防災訓練等の取組について、実施はしているものの、保護者への周知が十分に行き届いていない面がある。	利用契約締結時に各種マニュアルの説明を行い、定期的に防災訓練等も実施している。 しかしながら、情報提供の方法や伝達の機会が限定的であることから、内容が十分に共有されていない場合があると認識している。	面談時や送迎時の対話、通信等を活用し、マニュアルや訓練実施状況について継続的に情報共有を行う。 あわせて、保護者が理解しやすい伝達方法を検討し、周知の充実を図っていく。